

担	静岡労働局 雇用均等室
	室長 高橋弘子
	地方育児・介護休業指導官 福島陽子
当	電話 054-252-5310

4月1日より改正次世代育成対策推進法施行

## 静岡県内92.1%の中小企業が届出済

～ 一般事業主行動計画策定届の届出状況 ～

平成23年4月1日から、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出及び公表・従業員への周知の義務が、従業員101人以上300人以下の企業へと拡大されました（従前は、従業員数101人以上300人以下企業については努力義務）。

静岡労働局（局長 新宅友穂）では、これまで説明会及び個別相談会等を実施した結果、新たに義務になった企業の届出率は23年3月末現在、92.1%と、2月末の44.9%の倍以上となり、ほとんどの企業が義務化前に労働局へ届出を行いました。

静岡労働局としては、引き続き未届企業に対し、個別に行動計画策定届の提出を要請するなどし、従業員101人以上300人以下の企業の次世代計画届出率100%達成を目指し、企業における子育て支援策の推進を図っていくこととしています。

一般事業主行動計画とは？

企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、①計画期間、②目標、③目標達成のための対策を定めるものです。

### 1 一般事業主行動計画策定届の届出状況

○101～300人規模企業の一般事業主行動計画の策定・届出状況（平成23年3月末現在）

常用雇用労働者 101～300人規模企業数	822社
うち一般事業主行動計画届出企業数	757社
一般事業主行動計画届出率	92.1%

〈参考〉全国の状況（平成23年2月末現在）

常用雇用労働者 101～300人規模企業数	35,133社
うち一般事業主行動計画届出企業数	9,068社
一般事業主行動計画届出率	25.8%



【次世代認定マーク くるみん】

（添付資料） 一般事業主行動計画策定の届出状況

## 一般事業主行動計画策定届の届出状況

	101人以上300人以下 企業数(社)	届出件数(件)	届出率 (静岡)	届出率 (全国)
平成22年4月末	950	58	6.1%	8.7%
平成22年5月末	950	61	6.4%	8.9%
平成22年6月末	950	67	7.1%	9.1%
平成22年7月末	860	73	8.5%	9.6%
平成22年8月末	860	82	9.5%	10.0%
平成22年9月末	857	97	11.3%	10.9%
平成22年10月末	849	105	12.4%	11.8%
平成22年11月末	851	126	14.8%	12.7%
平成22年12月末	851	148	17.4%	15.2%
平成23年1月末	802	188	23.4%	18.2%
平成23年2月末	802	360	44.9%	25.8%
平成23年3月末	822	757	92.1%	

